



NO チェック, NO リユース! ～安全に使うための5つのチェックポイント～

1. 事故の発生状況

2017年度年から2021年度の間にはNITEに通知のあった製品事故情報^{※1}のうち、九州・沖縄8県でリユース品の事故は、合計20件^{※2}ありました。

(1) 県別および年別事故発生件数（表1）

表1 リユース品による事故の県別および年別事故発生件数（2017年度～2021年度）（単位：件）

発生年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
2017年度	0	1 (1)	0	0	1	0	1 (1)	1 (1)	4 (3)
2018年度	1 (1)	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	3 (3)
2019年度	2 (2)	1 (1)	1	0	1 (1)	0	0	0	5 (4)
2020年度	2 (2)	0	1	2 (2)	0	0	0	0	5 (4)
2021年度	2 (1)	0	0	1 (1)	0	0	0	0	3 (2)
合計 (内 火災件数)	7 (6)	2 (2)	2 (0)	4 (4)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	20 (16)

※1:消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含みます。

※2:重複、対象外情報を除いた事故発生件数です。

(2) 県別および被害状況別事故発生件数（表2）

表2 リユース品による事故の県別および被害状況別事故発生件数（2017年度～2021年度）（単位：件）^{※3}

被害状況	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
人的被害	死亡	0	1	0	0	0	0	0	1
	重傷	1	0	0	0	0	0	0	1
	軽傷	0	1	0	0	1	0	0	2
物的被害	拡大被害	2	0	0	2	1	1	1	8
	製品破損	4	0	2	2	0	0	0	8
合計	7	2	2	4	2	1	1	1	20

※3:表2において人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしません。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としています。

(3) 県別および入手方法と製品別事故発生件数（表 3）

表 3 リユース品による県別および入手方法と製品別事故発生件数（2017 年度～2021 年度）（単位：件）※4

入手方法と製品名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
譲渡	2	1	2	2	1	0	0	1	9
石油ストーブ	1	0	0	0	0	0	0	0	2
自転車	0	0	1	0	0	0	0	0	1
モバイルバッテリー	0	1	1	0	0	0	0	0	1
石油給湯機	0	0	0	1	0	0	0	0	1
電気ストーブ	0	0	0	0	0	0	0	1	1
電気ポット	0	0	0	0	1	0	0	0	1
電気掃除機	1	0	0	0	0	0	0	0	1
電子レンジ	0	0	0	1	0	0	0	0	1
中古品販売店	1	1	0	1	0	0	1	0	4
石油ストーブ	1	1	0	0	0	0	0	0	2
配線器具	0	0	0	1	0	0	0	0	1
冷蔵庫	0	0	0	0	0	0	1	0	1
インターネット※4	3	0	0	1	0	0	0	0	4
ルーター	1	0	0	0	0	0	0	0	1
エアコン	1	0	0	0	0	0	0	0	1
照明器具	0	0	0	1	0	0	0	0	1
ドローン	1	0	0	0	0	0	0	0	1
既設	1	0	0	0	0	1	0	0	2
電気温水器	1	0	0	0	0	0	0	0	1
冷蔵庫	0	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	1
空気清浄機	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	7	2	2	4	2	1	1	1	20

※4:インターネットには、インターネットでのリユース品の購入、インターネットオークション、フリマアプリなどを含みます。

2. リユース品による事故事例

(1) 2020 年 5 月（長崎県、年齢・性別不明、製品損害）

【事故の内容】

充電中の電動アシスト自転車用のバッテリーパック付近から発煙し、焼損した。

【事故の原因】

電池セル周辺の水分が抜けにくい構造であったため、滞留した水分が電池セルのカシメ部から浸入したことにより、内部短絡が生じて異常発熱し、焼損したものと推定される。

(2) 2020 年 11 月（熊本県、80 歳以上、男性、製品破損）

【事故の内容】

電子レンジを使用中、製品の内部部品を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

当該製品は、長期使用（33 年）により、高圧トランスの二次側巻線が絶縁劣化したため、レイヤショートが生じて発煙したものと推定される。

3. 事故の実験映像について

事故の実験映像及び写真をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。
なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構」+「NITEのロゴ」としてください。

(本件に関するお問い合わせ先)

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28

独立行政法人製品評価技術基盤機構

九州支所 担当者 篠崎

電話:092-551-1315 FAX:092-551-1329